

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 山本 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 福井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期第2四半期 連結累計期間	第79期第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	24,032	23,441	53,073
経常利益 (百万円)	2,867	2,589	6,996
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,944	1,746	4,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,814	1,809	4,398
純資産額 (百万円)	49,107	51,563	50,783
総資産額 (百万円)	64,729	66,493	66,324
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.33	34.07	91.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	77.0	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,504	3,347	915
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	169	430	200
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,436	940	2,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,499	21,264	19,381

回次	第78期第2四半期 連結会計期間	第79期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.23	24.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により人や物の動きが大きく制限され、国内外における企業活動は多大な影響を受け、先行きの見通しが見えない状況が続きました。経済活動の段階的な再開に伴い回復の兆しはみられるものの、感染拡大の収束時期は未だ予測できず、多くの国で経済再開が遅れ、貿易規制等も行われており、コロナ危機以前の活動水準に戻るまでには長期間を要することが懸念されます。

このような経済状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内外の建設工事業において新設工事やメンテナンス工事の受注が増加し、25,537百万円（前年同期比12.1%増）の計上となりました。一方、売上高は、建設工事業は堅調に推移したものの、ボイラ事業については減少し、23,441百万円（同2.5%減）の計上となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少及び人手不足等によるコスト増加等が影響し、営業利益は2,426百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は2,589百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746百万円（同10.2%減）の計上となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1. 建設工事業

国内外における素材産業等の新設工事・メンテナンス工事の進捗が堅調に推移し、売上高は20,460百万円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント利益については、人手不足等によるコスト負担の増加等により、2,334百万円（同3.2%減）の計上となりました。

2. ボイラ事業

国内における大口案件の受注が減少したこと等により、売上高は2,981百万円（前年同期比16.9%減）の計上にとどまりました。セグメント利益についても売上高の減少に伴い187百万円（前年同期比68.7%減）の計上にとどまりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は45,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加1,885百万円、未成工事支出金の増加1,326百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,225百万円であります。固定資産は21,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加242百万円、投資有価証券の増加134百万円、繰延税金資産の減少109百万円であります。

この結果、資産合計は66,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少いたしました。主な要因は未成工事受入金金の増加641百万円、支払手形・工事未払金等の減少864百万円、短期借入金の減少650百万円、未払法人税等の減少265百万円であります。固定負債は4,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加740百万円、退職給付に係る負債の減少60百万円であります。

この結果、負債合計は14,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ779百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,746百万円、剰余金の配当による減少1,028百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は21,264百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,883百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,347百万円の増加（前年同期は4,504百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額3,225百万円、税金等調整前四半期純利益2,589百万円、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額1,326百万円、仕入債務の減少額923百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、430百万円の減少（前年同期は169百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入117百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出503百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、940百万円の減少（前年同期は1,436百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入800百万円、主な減少要因は、配当金の支払額1,027百万円、長期借入金の返済による支出710百万円によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,386,718	59,386,718	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	59,386,718	59,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	59,386	-	6,889	-	999

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	4,032	7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,211	6.24
公益財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	2,695	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,558	4.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,020	3.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,972	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,960	3.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,930	3.75
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	1,674	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,410	2.74
計	-	23,464	45.63

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,211千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,020千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託に係る当社株式145千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,968,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,374,800	513,748	-
単元未満株式	普通株式 43,418	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,386,718	-	-
総株主の議決権	-	513,748	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)及び役員向け株式交付信託が保有する株式が145,400株(議決権の数1,454個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 一丁目8番5号	7,968,500	-	7,968,500	13.41
計	-	7,968,500	-	7,968,500	13.41

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(145,400株)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,391	21,277
受取手形・完成工事未収入金等	22,940	19,714
有価証券	300	501
未成工事支出金	1,602	2,928
商品及び製品	230	300
原材料及び貯蔵品	444	181
その他	359	391
貸倒引当金	50	26
流動資産合計	45,218	45,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,967	9,981
機械・運搬具	4,780	4,841
土地	11,160	11,160
その他	1,384	1,883
減価償却累計額	11,959	12,291
有形固定資産合計	15,333	15,575
無形固定資産	67	81
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849	2,983
投資不動産	2,099	2,076
退職給付に係る資産	24	28
繰延税金資産	239	129
その他	530	435
貸倒引当金	37	85
投資その他の資産合計	5,705	5,568
固定資産合計	21,106	21,225
資産合計	66,324	66,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,469	6,605
買掛金	554	489
短期借入金	710	60
未払法人税等	1,059	794
未成工事受入金	125	767
賞与引当金	434	443
役員賞与引当金	83	-
完成工事補償引当金	29	65
工事損失引当金	6	-
その他	1,273	1,213
流動負債合計	11,747	10,438
固定負債		
長期借入金	250	990
退職給付に係る負債	631	571
役員退職慰労引当金	145	154
役員株式給付引当金	46	56
繰延税金負債	1,808	1,810
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	411	408
固定負債合計	3,793	4,491
負債合計	15,540	14,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,179	1,179
利益剰余金	44,058	44,776
自己株式	3,350	3,344
株主資本合計	48,776	49,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	630
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	352	209
退職給付に係る調整累計額	88	81
その他の包括利益累計額合計	1,662	1,717
非支配株主持分	344	344
純資産合計	50,783	51,563
負債純資産合計	66,324	66,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
完成工事高	24,032	23,441
完成工事原価	19,116	18,788
完成工事総利益	4,915	4,653
販売費及び一般管理費	1 2,220	1 2,226
営業利益	2,695	2,426
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	76	76
不動産賃貸料	122	127
その他	96	114
営業外収益合計	321	333
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	74	71
為替差損	19	73
その他	53	23
営業外費用合計	150	171
経常利益	2,867	2,589
税金等調整前四半期純利益	2,867	2,589
法人税、住民税及び事業税	834	808
法人税等調整額	80	25
法人税等合計	915	834
四半期純利益	1,952	1,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944	1,746

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,952	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	190
為替換算調整勘定	47	142
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	138	55
四半期包括利益	1,814	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,867	2,589
減価償却費	223	376
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	24
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	10
その他の引当金の増減額(は減少)	119	38
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	50
受取利息及び受取配当金	102	91
支払利息	2	2
為替差損益(は益)	20	17
売上債権の増減額(は増加)	5,560	3,225
未成工事支出金の増減額(は増加)	940	1,326
たな卸資産の増減額(は増加)	29	47
未成工事受入金の増減額(は減少)	358	641
仕入債務の増減額(は減少)	610	923
その他	826	240
小計	5,658	4,261
利息及び配当金の受取額	104	90
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,256	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,504	3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239	84
定期預金の払戻による収入	209	84
投資有価証券の取得による支出	5	133
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	266	503
投資事業組合からの分配による収入	-	117
その他	32	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250	800
長期借入金の返済による支出	280	710
自己株式の取得による支出	411	0
自己株式の処分による収入	6	6
ストックオプションの行使による収入	29	-
配当金の支払額	1,045	1,027
非支配株主への配当金の支払額	-	8
その他	14	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,856	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	20,642	19,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,499	1 21,264

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広く影響を与える事象であり、当社グループの主要な納入先である製造企業への生産需要にも波及しております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響や当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点においては困難であります。そのため、当第2四半期連結会計期間の末日時点及び現時点において入手可能な外部情報等を踏まえ、当連結会計年度(2021年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続し、収束に向けて段階的に回復していくとの仮定に基づき、完成工事高及び完成工事原価の計上、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT.MEISEI INDONESIA JO	1,054百万円	1,100百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500	3,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	689百万円	719百万円
賞与引当金繰入額	213	223
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
退職給付費用	39	41
役員株式給付引当金繰入額	14	16
貸倒引当金繰入額	-	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	23,748百万円	21,277百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	546	307
有価証券勘定	300	300
その他	2	4
現金及び現金同等物	23,499	21,264

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,047	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	518	10	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,028	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	514	10	2020年9月30日	2020年11月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,443	3,588	24,032	-	24,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	73	101	(101)	-
計	20,471	3,662	24,133	(101)	24,032
セグメント利益	2,411	278	2,690	5	2,695

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,460	2,981	23,441	-	23,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	95	176	(176)	-
計	20,540	3,077	23,618	(176)	23,441
セグメント利益	2,334	87	2,421	5	2,426

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円33銭	34円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,944	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,944	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,087	51,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間152千株、当第2四半期連結累計期間150千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....514百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月19日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

明星工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。